

大東亜戦争（日支戦争・対英米戦争の8年戦争）の真実

（第4回）近衛文麿の執念「大東亜共栄圏」とは、日本の南進と対英米戦争遂行への“戦争ドクトリン”であった。

【本編論考に関する注意書き】

□ 内：中川八洋 筑波大学名誉教授の著作からそのまま引用した部分。著作名、引用頁等は最下部に明示。

ただし、抜粋部冒頭の表題は、ブログ構成の都合上、私〔=ブログ作成者〕が付させて頂いた。

□ 内：中川八洋 筑波大学名誉教授の著作の要旨を変えずに、私〔=ブログ作成者〕が短く簡明に再構成したか、他の資料によって著作内容の補足をした部分。

□ 内の、（ ）書き・色文字：私〔=ブログ作成者〕の補足、〔 ）書き・傍点・アンダーラインその他すべて：著者 中川八洋による。

〔3〕 コミュニスト近衛文麿の執念「大東亜共栄圏」 ---日本の南進と対英米戦争遂行への“戦争ドクトリン”

〔3〕 -1 対英米戦争遂行への“戦争ドクトリン”---「大東亜共栄圏」

1940年7月、再び総理大臣となった近衛文麿は、1938年の「東亜共同体（＝東亜新秩序）」と同様、大々的に宣伝して日本国民の（正常な）思考を麻痺させることのできる、外交スローガンを新しく考案した。

それが、1940年8月1日に、基本国策要綱と同時発表の、松岡洋右外務大臣が談話の形で明らかにした「大東亜共栄圏」である。この「外相談」で「大東亜共栄圏」は次のようにまとめられた。

「わが国当面の外交方針は、大東亜共栄圏の確立を図ること・・・大東亜共栄圏〔の意味〕は、従来の東亜新秩序圏ないしは東亜安定圏と称せられてきたものと同一・・・広く蘭印〔インドネシア〕、仏印〔ベトナムその他〕等の南方諸地域を包含し、日満支三国はその一環であること」〔注1〕

〔注1：『朝日新聞』1940年8月2日付け、一面〕

この「（松岡）外相談」は、日・満・支三ヶ国の「東亜共同体」に、現在のインドネシア〔蘭印〕やベトナム／カンボジア／ラオス〔仏印〕その他の「南方」が加わった巨大な経済ブロックのようなものをイメージしているかに見える。

「外相談」の当事者の松岡洋右は、激した“反米屋”ではあったが、共産主義思想とは無縁だったから、一般の日本人と同様、そう解釈したのだろう。

だが、問題は発案者の近衛文麿が、新ドグマ「大東亜共栄圏」で、実際に何を計画していたかである。

近衛は“**悪魔の呪文**”「**大東亜共栄圏**」に、何を潜めたかである。

“南方との経済圏づくり”など、**近衛**にとって、**露ほどの関心もなかった**。

近衛は、このスローガン「大東亜共栄圏」に、“**南方への軍事侵攻**”と**対英米戦争のみ**を託していた。

具体的に言えば、

① 1940年9月の**北部仏印**〔ハノイ〕**進駐**も、

② 1941年7月の**南部仏印**〔サイゴン〕**進駐**も、

“**南方への軍事侵攻の戦争ドクトリン**”である「**大東亜共栄圏**」に従がって、**近衛が決断**したものだ。

特に、後者の**南部仏印進駐**は、近衛たったひとりの**独断専行**だった。

(再掲：表 1 対英米戦争とその大敗北を計画した近衛文麿)

	事 項	年 日	首 相	備 考
〔 日支戦争開戦と推進 〕				
(1)	北支4ヶ師団派兵	1937年7月	近衛文麿	日支戦争の開始
(2)	「蔣介石を相手とせず」	1938年1月	近衛文麿	日支戦争の長期化
(3)	「東亜新秩序」声明	1938年11月	近衛文麿	中共成立まで日支戦争の永久化
〔 対英米戦争の準備と開始 〕				
(4)	「大東亜共栄圏」発表	1940年8月	近衛文麿	対英米戦争の準備宣言
(5)	日独伊三国同盟	1940年9月	近衛文麿	英米を敵と世界に公言
(6)	日ソ中立宣言	1941年4月	近衛文麿	対英米戦争準備〔背後の安全〕
(7)	「対英米戦争を辞さず」	1941年7月 2日	近衛文麿	御前会議
(8)	「ソ連に侵攻せず」	1941年7月 2日	近衛文麿	御前会議
(9)	南部仏印進駐	1941年7月 28日	近衛文麿	対英米戦の実質的な開戦

(10)	「対英米戦を決意す」	1941年9月6日	近衛文麿	御前会議
(11)	パール・ハーバー出撃	1941年11月26日	東條英機	山本五十六 「ハルノート」の25時間前

そればかりか、**近衛文麿**が**海軍**を使嗾して**独裁的**に誘導し政府決定に持ち込んだ、**対英米戦争**を**最高国家意思**とする、

③ 1941年7月2日の「**御前会議**」も、

④ 1941年9月6日の「**御前会議**」も、

この**戦争ドクトリン**「**大東亜共栄圏**」に従ったものであった。

ドイツが**ソ連**に怒涛のごとく**なだれ込んでいる**、1941年7月2日の時点で、**日独伊三国同盟**がありながら、「**ソ連に侵攻せず**」という、**逆立ち**の「**御前会議決定**」は、もし**対英米戦争ドクトリン**の“**錦の御旗**”**「大東亜共栄圏**」がなかったとすれば、可能であったろうか（**ナンセンス**である）。

・・・(このように)「**大東亜共栄圏**」が描く“**理想のアジア**”は、アジア唯一の支配者として**スターリン**を仰ぎ**スターリン**に**拝跪**する“**共産アジア共同体**”をつくることである。

だとすれば、まずもって、「**大東亜共栄圏**の**総本山**」である**ソ連**を**守る**ことが、「**大東亜共栄圏**」という**ドグマ**〔教理〕が命じている**第一優先課題**であるのは明らかなことだろう。

大川周明は、日本を呪う**社会主義者**であり、近衛と同じ「**宗教**〔**共産主義**〕」

を信じていた奇怪な人物であったから、この近衛文麿の**秘めた企図**と**信条**を直ちに理解した。

大川の有名な『**大東亜秩序建設**』〔1943年6月刊〕は、次のように解説している。

(大川周明)

「**東亜新秩序の建設**は**世界秩序**〔パックス・アングロ・アメリカーナ〕の**破壊**を前提とする。

・・・**東亜新秩序建設**のための最も根本的条件は・・・米・英・仏・蘭の勢力を**東亜より駆逐すること**である。

・・・これらの諸国との**衝突**は遂に**免るべくもない**」〔注2〕

〔注2：大川周明『大東亜秩序建設』、『大川周明全集』第二巻、岩崎書店、198頁〕

このように歴史を順次たどっていただけでも、「大東亜共栄圏」の真像は、霧の中から浮かび上がってくる。

なお、先述の「**御前会議**」は、それぞれ、次のように、「**対ソ戦をしない**、**対英米戦をする**」と決定した。

a 1941年7月2日の**御前会議**。次の「**国策要綱**」の裁可。

「南方進出の歩を進め」

ただし、この具体的な内容は、それより 1 週間前に正式採択の陸海軍案の「要領」〔6月24日〕。

この「要領」は、

「二 対英米戦準備を整へ・・・対英米戦を辞さず。

三 〔6月22日に始まった〕独ソ戦に対しては・・・介入することなく

であった。〔注3〕

b 1941年9月6日の「御前会議」。

陸海軍間で合意された「帝国国策遂行要領」を承認裁可。その第1項は次のとおり。

「対米〔英、蘭〕戦争を辞せざる決意」〔注3〕

〔注3：『日本外交史』第22巻、鹿島研究所出版会、353頁～358頁。『日本外交史』第23巻、鹿島研究所出版会、197頁～198頁〕

〔3〕-2 日本の南部仏印進駐（1941年7月28日）---日本からの米国・英国への最後通牒「逆ハル・ノート」

日本は、近衛文麿首相の強引なリーダーシップのもとに、1941年7月2日に早々と「対英米戦を辞せず」〔「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」〕を御前会議で決定していた。英米との衝突を不可避としてしまう、「南進」の極みである南

部仏印進駐〔サイゴン入城など〕を、この「要綱」に従がって7月28日に断行していた。**日本**の方が、**米**国の「ハル・ノート」よりも**先**に、英米の**顔面**を数発殴っていた。

日本の「南進」こそは、日本からの米国や英国への**最後通牒**そのものだから、それこそ「**逆ハル・ノート**」と呼ぶべき性格のものであった。英米に対する**実質的な宣戦布告**であった。この「南進」の進駐が、たまたま「**侵略**」とならず「合法」かつ無血なものになったのは、**ヒトラー・ドイツ**の占領下にあったその傀儡の**フランス〔ヴィシー〕政府**に対して、このドイツを通じて問答無用とばかりに強要して締結させた**日仏共同防衛協定**〔7月21日〕によるものだったからである。

この「**協定**」によって、**日本は二つの海軍基地**〔カムラン湾、サイゴン湾〕と**八つの航空基地**〔ビエンホア、プノンペン、コンポン・トラック等〕を**インドシナ半島**に獲得した。当時のヨーロッパ情勢にたとえば、**ヒトラーのドイツ**による**ポーランド侵攻準備の完成**である、**チェコスロバキアの解体**〔1939年3月〕に**匹敵**する行動であった。米国の新聞が、この日本の「南進」を批判して、「**対ヒトラー宥和政策の二の舞を演じるな!**」と激昂したが、間違っていない。

なぜなら、**サイゴン**や**カムラン湾**は**東南アジア**の**戦略要地**である。これらの、

現在のベトナム南部を制する者は、フィリピンを支配し、マラッカ海峡を支配し、マレー半島からボルネオ島、スマトラ島をも支配することができる。

そして、当時のフィリピンは“米国の領土”であった。

マレー半島はシンガポールを含めて“英国の領土”であった。

ボルネオ島、スマトラ島などは“オランダ王国の領土”であった。

日本は、これらの米国、英国、オランダ王国のそれぞれの“領土”へ侵攻する態勢を、この協定締結とその実行とによって準備したのである。

このように、日本の「南進」とは、英米蘭に対する戦争の、露骨で直接的な準備であった。だから、日本と米英蘭との戦争の実質的な開戦日は、公式の宣戦布告の（1941年）12月8日ではなく、サイゴン入城の（1941年）7月28日とすべきであろう。

現実に、前述した7月21日の日仏協定の締結という、日本の対英米戦の準備に対抗して、米国は在米日本資産を凍結し、フィリピン警察軍を米軍指揮下に編入した〔7月25日〕。英国も在英日本資産の凍結をしたし〔7月26日〕、オランダもこれに続いた〔7月25日〕。

だから、諸外国〔世界の世論〕は、このように7月21日以降に直ちに対抗する（＝対抗措置・手段に出る）英米蘭との衝突を避けるべく、日本はしばらく冷却期間をおくために外交交渉に専念するだろうとみなした。

しかし、あろうことかこの資産凍結の対抗措置に対してどこ吹く風と、日本は直ちに7月28日、逆に陸軍部隊を派手派手しく進駐させた（南部仏印進駐）のである。日本のインドシナ半島南部からの撤兵なしには、英米蘭との友好関係の回復は万が一にも望めない。つまり、事実上の戦端を、宣戦布告に等しいこの進駐という行動をもって、日本こそが英米蘭に対して開いたのである。

よってついに、米国は日本への石油禁輸に踏み切った。伝家の宝刀を抜いたのである。8月1日であった。日米戦争の初期段階〔イニシャル・ステージ〕は、ここに発生した（のである）。

〔3〕-3 マルクス経済学で「宝石箱」に偽装された内実空無の空き缶---「大東亜共栄圏」

“地上の天国”を夢想させる大嘘「大東亜共栄圏」は、近衛文麿その他、純然たる共産主義者によって考案された。

依拠した理論は、レーニンのソ連と同じく、経済を必ず破綻させる非経済学の宗教というべき、マルクス経済学のみであった。

一例として・・・『大東亜共栄圏建設の構想』を取り上げれば、それは、次のように、“計画経済”のマルクス経済学一色で書かれている。

〔大東亜共栄圏建設の綱領五〕大東亜の計画的自主経済の確立〔注 8、18

頁)

「大東亜計画経済の樹立は、・・・」〔注 8、168 頁〕

「自由貿易は計画貿易に代替される・・・」〔注 8、166 頁〕

「共栄圏経済は計画経済であり、・・・」〔注 8、179 頁〕

〔注 8：『大東亜共栄圏建設の構想』、野村合名会社調査部／海外事業部、1942 年 6 月。非売品。実際の執筆者は企画院か外務省の官僚で、私企業の野村は、出版の名義貸しをしただけであろう。〕

あるいは、「欧米資本主義の搾取下に停滞性を余儀なくされた」〔15 頁〕、との非学問の極みの、マルクス教の狂信的な「搾取」論を金科玉条としている。

ソ連の人民は、「搾取」階級のブルジョアや富農〔クラーク〕を追放したために、「搾取」の何十倍もひどい貧困と飢餓の中で、餓死・凍死という地獄の中で
のたうちまわった。

「富農」が追放されたウクライナでは**数百万人が餓死**した〔注 9〕。

〔注 9：このウクライナ農民に対する餓死による大量虐殺については、コックエスト著『悲しみの収穫---ウクライナ大飢饉 スターリンの農業集団化と飢饉テロ』、恵雅堂出版などを参照のこと〕

「大東亜共栄圏」は、人類史に最も残虐な独裁を敢行した「世紀の狂人」レーニンのつくったソ連共産党のさらなる狂気を、東アジア全体に再現しようと

するものであったが、「**民衆生活重視**」主義の日本人が統治したことで、**たまたまソ連**のような**非人間的な惨たる事態**の発生がなかっただけである。

しかし、経済には「**非科学のマルクス経済学**」を適用したから、**ただただ混乱**を極め、**ひたすら**下降した。

・・・そもそも**経済共同体**づくりには、**平和な国際環境**が**絶対条件**である。

1952年のE C S Cからすでに55年の発展過程をもつ**E U**は、**米国の軍事力**〔**N A T O**〕の**庇護**の下で平和があったればこそ、その発展を追求できたのである。だが、「**大東亜共栄圏**」は、この「E C S C→E E C→E C→E U」とは**百八十度逆さ**であって、**パール・ハーバー奇襲**後の**米英**との**全面戦争**の渦中において、それを**実現しよう**という**逆立ち**の**模索**であった。

現実を**転倒**した、その**奇怪な行動**は**ドンキホーテ**以下で、初めから**狂妄**であった。

ところで「**大東亜共栄圏**」は、その原点に立ち返れば、提唱者の**近衛文麿**本人すら、東アジアに**経済共同体**をつくろうとする意思は**皆目**なかったのだから、その**自壊**は始めから**想定内**だった。

対英米戦争に国民を**騙して誘導**し、**対英米戦争**を正当化する**魔語**として**考案**されたから、1941年12月8日の**パール・ハーバー攻撃**の瞬間、**百点満点**の成果を上げ、「**大東亜共栄圏**」のお役目は**自爆的に終了**していたのである。

粗大ゴミか、セミの抜け殻か、ゴミ捨て場に転がる中身が空っぽの大きなドラム缶、それが「**大東亜共栄圏**」であった。

だが、空洞の巨大な粗大ごみである「大東亜共栄圏」が実体的にも存在していたと盲信する日本人が未だにいる。

小堀桂一郎や**西尾幹二**などの**民族系論客**たちである。

彼らは**ハルマゲドン**〔**世界終末**〕を信じていたオウム真理教の信者と同じく、**無教養と夢想**とが**狂妄**のなかで**ないまぜ**になっている。

〔3〕-4 内実空無の“戦争スローガン”にすぎなかった「大東亜共栄圏」

具体的な事例を挙げよう。

「**大東亜共栄圏**」に不可欠な、この**東アジア経済**の**血脈**である**海上交通路**と**必要船腹**に関して、日本は一切**なんの準備もしなかった**。

日本政府の中で、「**大東亜共栄圏**」など誰も本気でつくるつもりは**なかった**からである。

例えば、**海上交通路**の**護衛**にしても、**日本**〔**帝国海軍**〕は、何の**関心もなかった**。

それなしには、東南アジアからの膨大な日本への輸送船舶の**安全な航行**が**できない**以上、「**経済圏**」そのものが**成り立たない**が、そんなことを真面目に考え

た者は、日本に誰一人としていない。

「大東亜共栄圏」を称賛し煽る無数の出版物の、どの1冊とて、どこにも“海上通商路の護衛”を論じてはいない。

帝国海軍ですら、経済活動の維持のための海上交通路の安全を保持する能力を**持とうとしなかった**。

防衛庁防衛研修所戦史室による『戦史叢書』は政府の公式戦史であるが、その分厚い『海上護衛戦』〔注 10〕は、帝国海軍が日本の船舶護衛になんらの熱意も一かけらの責任感も**なかった事実**を後世に遺した記録となっている。

〔注 10：防衛庁防衛研修所戦史室『海上護衛戦』、朝雲新聞社〕

だから、1941年12月から1945年8月までの3年8ヶ月間で、〔500トン以上の〕日本の船舶喪失量は、**2,534隻**〔排水量総計で889万7,393トン〕に及んだ。

終戦時に残っていたのは〔老朽船や航行不能船がほとんどの〕166万トンであった。**8割以上が撃沈された**のである。

しかも、撃沈の半分以上は、米国の潜水艦による**撃沈**であった〔注 10、付表第七〕。

夜郎自大の**山本五十六**らが、1930年の**ロンドン海軍軍縮交渉**で、米国の代表者に向かって、「米国人には**先天的に潜水艦戦能力がない**から、潜水艦など建造

しても無駄になるだけだ」と嘲笑したが、実際には**逆**であった。

このように、日本は、「**大東亜共栄圏**」など、初めからつくる気は**まったくな**
かった。

海軍が海上交通路の護衛に**まったく関心がな**かったのは、そのことの**表れ**でもあった。

航行船舶の安全に**無関心**であっただけでなく、**帝国海軍**も**政府**も**日本経済**の**維持**にすら**無関心**であった。

実は、驚くなかれ、日本は自分の**石油**に**まったく無関心**であった。

例えば、米英に戦争すれば、米英に依存する**石油がなくなる**のが**自明**であったが、政府も軍部も、この日本の産業にも**国民の生活**にも**戦争遂行**にも決定的な影響をもつ**石油**について、**何一つ関心がな**かった。

むしろ、日本経済を**自壊**させる、日本国民の生活を劇的に**大低下**させる、戦争が**大敗北**に至る、〔日本への石油が絶たれる〕“**油断**”こそ、日本の**政府**も**海軍**も**狙っていた**と言える。

それによって**自国をつぶす**、**日本自身**への憎悪感情が、日本の**政府**と**軍部**と**知識人**の中枢を支配していた。

当時の全世界の石油生産は、資本別でいえば、米国資本による産油が68%、英国資本が17.3%で、英米だけで85.3%を独占していた〔1936年〕。

「大東亜共栄圏」内の主要な石油産出は、オランダ領東インドと英国領ボルネオの、現在のインドネシアだけであったが、それとて、英蘭共同のロイヤル・ダッチ・シェルと米国のスタンダード社の二社の生産シェアが94%、残り6%がオランダ政府であった〔注11〕。

〔注11：企画院編『海外石油事情調査』、1940年7月、16～17頁〕

これらの**石油と生産設備**を、日本は開戦によって“**強盗**”さながらに**奪った**。

(**極左暴力革命思想**「大東亜共栄圏」に基づく、)“**侵略**”である。

が、その(=侵略の)問題は、本稿の任ではないので脇に置くが、これらの**強奪**した石油生産設備について、それを・・・それまで通りの生産を維持できたとしても、日本は**タンカー**を**ほとんど造っていなかった**から、生産しても日本にそれまでの英米に替わって輸送することなど、**初めから不可能**であった。

米英2ヶ国のもつタンカー総数は〔1千トン以上ので〕**788隻**あったが、日本にはたった**28隻**しかなかった。

しかも、この僅かな数のタンカーも、**米国の潜水艦**や**空母の艦載機**の**餌食**となつて**すぐさま海の藻屑**となった。

もともと日本は、**石油**のほとんどを**米国からの輸入**に頼っていた。

この**米国**からの潤沢な石油を**前提**として**日本の経済構造**が作り上げられていた。

大蔵省『日本外国貿易年表』の、原油を含む「油・脂・蠟および同製品」の輸入の項によると、価格ベースで、**米国一ヶ国**からの輸入が**73.5%**〔1938年〕を占めていた〔注：12〕

〔注 12：大蔵省纂『日本外国貿易年表、1938年』上篇、993頁〕

パール・ハーバー攻撃とは、この73.5%を一瞬のうちに**ゼロ**にすることであった。

つまり、(近衛文麿ら極左イデオロギーに基づく)日本の**対英米戦争の決断**は、まさしく**自爆テロの狂気**にすぎない。

いやそればかりではない。(共産社会への**発展**という**妄想**を目的として) **自国**の**日本経済を破壊**したい“**亡国の情動**”なしにはできない、**亡国の狂気**であった。

日本は石油を生産**しない**のに、なんとかして**石油を入手しよう**との意欲は、石油なしに軍艦を動かせない**海軍**ですら**希薄**であった。

(こんな状況の中、なんと) 1944年3月30日、**日本**は**北樺太の石油利権**を**ソ連**に**譲渡**している。

日本は、パール・ハーバー奇襲を敢行したときから、**国家の滅亡**と“**一億総自殺**”を**決定していた**のである。

それによって、日本国内に「**ソ連の一部になろう**」という**気運**が出て、実際にも 1945年に入るや、**陸軍参謀本部**を中心に、**米内光政**・**海軍大臣**も加担し

て、「世紀の大嘘」「地上の天国」ソヴィエトに日本を合体させる動きが進み始めていた（＝終戦工作である）。

〔〔3〕-1〕：中川八洋『亡国の「東アジア共同体」』、北星堂、212～215頁）

〔〔3〕-2〕：中川八洋『近衛文麿とルーズヴェルト---大東亜戦争の真実』、PHP研究所、40～42頁）

〔〔3〕-3〕：中川八洋『亡国の「東アジア共同体」』、北星社、223～226頁）

■ 共産主義イデオロギーそれ自体が「内実空無」であることを知ろう！

上記の、中川八洋 筑波大学名誉教授の省察のとおり、近衛文麿その他の共産主義者のイデオロギーに基づく「大東亜共栄圏」とは、内実空無（＝目的に対する現実的な達成手段を一切描けない、あるいは欠落している意味）の対英米戦争煽動のための「戦争スローガン」にすぎなかった。

ここで重要なことは、近衛文麿の「大東亜共栄圏」構想が、彼固有の独特な（特殊な）思想・哲学から生じたものではなく、マルクス主義やマルクス・レーニン主義などの共産主義思想自体が本源的・本質的に持つ理論上の「欠陥」から必然的に生じたものであることを理解することである。

すなわち、第一に、すべての共産主義理論のもつ「物質的完全平等の共産社会」という目的が人間本性を鑑みれば、全く達成不可能なものであるのにそれを実現できると「狂妄」していること。

第二に、目的達成の手段として「革命等の運動による既存社会・既存制度・既存文化等の破壊と転覆と政治権力の強奪」しか掲げることができていないこと。

第三に、第一の目的（理想郷の完全な人間）と第二の手段を实践する（暴力的で冷酷で残忍な最下級の俗悪精神の人間）との間の、天と地ほどの人間性の乖離をつなぐもの（=法則）として唯物「弁証法」なる《内実空無》の歴史の発展法則すなわち「予言・靈感にすぎぬ信仰」しか持ち合わせていない、すべての共産主義思想のもつ幼稚さと知的貧困さである。

このような共産主義思想を妄信して、後先省みず、怒りの煽動に任せて「闘争」や「革命」や「戦争」等による既存社会・既存制度・既存文化等の破壊と転覆と権力の強奪」先行しても、その後の展開は「弁証法という神頼み」にゆだねる手段しかもたず、目的が達成する保証などどこにもなく、歴史が弁証法的に止揚する方向に進む保証さえもなく、ただ闇雲に試行錯誤する状況が続き、その間にも国家と国民の“生命・安全、私有財産、自由”は蕩尽しつくされ、国家滅亡の危機に至るのである。

これが過去のすべての共産（社会）主義国家が歩んだ道である。

戦後日本国の「非武装中立」・「憲法第 9 条護持」にせよ、現在の菅直人元首相の「脱原発」や小泉純一郎元首相の「即・脱原発（=安全確認された原

発再稼働も一切許さない)」などの主張もこの**共産主義思想**と本質的に何ら変わるものでない（それらの理想的主張の「聞こえ」はよいが、国家非常時の防衛戦略、原発なしの場合の**日本経済を持続的发展させるためのエネルギー**即代替案について、実際的手段を**何一つ語らない**「内実空無」の主張にすぎないからである）。

最後に、**共産主義思想の内実空無**の例として**マルクス／エンゲルス**『共産党宣言・共産主義の諸原理』、**レーニン**『国家と革命』からいくつか抜粋しておく。「**赤太字部**」について「**なぜ？**」と問うても、**具体的回答は一切書かれていない**のである。

(**マルクス／エンゲルス**)

「法律、道徳、宗教は、かれ（プロレタリア）にとっては、それだけの数のブルジョワ的偏見であり、その背後に、それだけの数のブルジョワ的利益を**かくしている**のである。支配をかちとつたこれまですべての階級は、かれらがかちとつた生活状態を確保しようとして、全社会をかれらの取得諸条件に**従属させた**。・・・プロレタリアは、かれら（ブルジョワ）に固有の取得様式をそれとともにこれまでの取得様式全体を、**廃止することによつてのみ**、社会的生産諸力を征服する**ことができる**。プロレタリアは、かれらのもののなかに、確保すべき**なにもものも持たない**。かれらは、これまでのすべて

の私的安全保障と私的保険とを**破壊しなければならない**」(注1、28頁)

(マルクス／エンゲルス)

「共産主義者たちは、自分たちの見解と意図を、秘密にしておくことをはじめる。かれらは、自分の目的が、すべての既存の社会秩序の強力的転覆**によってのみ、達成できるのだ**ということを、公然と**宣言する**。」(注1、67頁)

(エンゲルス)

「**私的所有**は、個別的な産業経営および競争から、きりはなしえない。だから、私的所有もまた**廃止されなければならない**であろうし、そして、**そのかわりに**、すべての生産用具の共同利用と、すべての生産物の共同の合意による分配あるいはいわゆる財産共同体が、**あらわれるであろう**。」(注1、150～151頁)

(エンゲルス)

「第二十問 私的所有の最終的な排除の、結果は何か？」

(それによって) **恐慌は消滅する**。・・・社会の直接の欲望をこえた過剰生産は・・・すべての欲望の充足を保証し、あたらしい欲望と、それを充足する手段とを同時に**うみだすであろう**。・・・私的所有の圧迫から解放された大工業は、拡大へと発展する**だろう**。・・・工業のこの発展は・・・すべての人の**欲望を充足させるだろう**。農耕は・・・まったく**あたらしい飛躍**をおこな

い・・・全構成員の欲望が充足されるように、分配を編成しうる**であろう**。・・・
諸階級の存在は分業から生じるのであり、**分業は・・・まったく消滅する**。・・・
社会によって、共同的かつ計画的に経営される工業は、諸素質があらゆる方
面へ発展した、生産の全体系をみわたせる状態にある**人間を、完全に前提す
る**。・・・現在の分業が各個人におしつけている、一面的な性格をとりさる**で
あろう**。こういうやりかたで、共産主義的に組織された社会はその構成員に、
かれらの**あらゆる方向へ発展した素質をあたえるであろう**。そしてそれとと
もに、**必然的に**、さまざまな**階級もまたきえうせる**。したがって、共産主義
的に組織された社会は、一方では階級の存続と**両立しない**し、他方では、こ
の社会の樹立自体が、この階級差別を**廃棄する手段をあたえる**のである」(注
1、159～162頁)

(注1：カール・マルクス／フリードリヒ・エンゲルス『共産党宣言・共
産主義の諸原理』、講談社学術文庫)

(レーニン)

「**共産主義者だけが**、国家を完全に**不必要とする**。なぜなら、抑圧すべき
相手が**誰もいない**---階級という意味で、住民の一定部分との組織闘争という
意味で「**だれも**」**いない**---からである。われわれは、空想主義者ではないか
ら、個々人が不法行為をおかす可能性と不可避性をすこしも否定しないし、

また、このような不法行為を抑圧する必要をも否定しない。しかし、第一は、そのためには、抑圧のための特殊な機関を**必要とはしない**。**武装した人民自身**が、**簡単に、容易に**---ちょうど**今日の社会**において**すら**、文明人の集まりでさえあれば、簡単に、容易にけんかしている人々をひきわけ、婦女子への暴行をゆるさないように---これを**遂行するであろう**。第二に、共同生活の規則の侵害である**不法行為**の**根本的な社会的原因**が、**大衆の搾取**、彼らの**窮乏と貧困**であることを、われわれは**知っている**。この主要な原因が**排除される**とともに、不法行為は**不可避免的**に〈死滅し〉はじめる**であろう**。それが、どんなに急速に、またどんな順序で死滅するか、**われわれは知らない**が、しかし、それが死滅するであろうということは**知っている**。それが死滅するとともに、国家もまた死滅する**だろう**」〔注2〕

〔注2：レーニン『国家と革命』、大月書店、116頁〕

大東亜戦争（日支戦争・対英米戦争の8年戦争）の真実 第四回（完）

平成26年1月23日 バークを信奉する保守主義者



（第五回「(仮) 終戦工作、近衛文麿の〈ソ連仲介〉案の驚愕内容」へ続く）